

長野県市町村総合事務組合人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 採用及び退職の状況

25年度の退職者数	1人
26年度の採用者数	1人

(2) 職員数の状況

25年度職員数	15名
26年度職員数	15名

2 職員の給与状況

(1) 人件費の状況

区 分	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 24年度 人件費率
25年度	千円 8,161,430	千円 112,070	% 1.37	% 1.65

※人件費には、共済費を含みます。

(2) 職員給与費

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
25年度	15人	千円 52,300	千円 7,935	千円 19,005	千円 79,240	千円 5,282

※職員手当には、退職手当は含みません。

(3) 平均給与月額・平均年齢（平成26年4月1日）

区 分	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	333,040円	40.1歳月

※給与月額は、給料月額に諸手当を加えた額です。

(4) 初任給（平成26年4月1日）

区 分	一般行政職	国の制度
大学卒	172,200円	172,200円
短大卒	155,700円	155,700円
高校卒	140,100円	140,100円

(5) ラスパイレス指数の状況

年 度	24	25
指 数	103.6	98.4

※国家公務員行政職（一）を100として示しています。

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給割合 (25 年度)	
	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225 月分	0.675 月分
12 月分	1.375 月分	0.675 月分
計	2.6 月分	1.35 月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

※国と同じ支給割合です。

(7) 退職手当

区 分	支給率(25 年度)	
	自己都合	定年等
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	39.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分

※定年前早期退職者特例措置 (2～20%加算)

(8) 特殊勤務手当

実績なし

(9) 時間外勤務手当

職員 1 人当たり平均支給年額(25 年度)	244 千円
------------------------	--------

(10) 管理職手当(平成 26 年 4 月 1 日)

区 分	支給額
局 長	給与額の 10%
次長・参事	給与額の 8%
課 長	給与額の 8%

以上の他に、扶養手当、住居手当、寒冷地手当、地域手当、通勤手当については、国の制度と同じ内容で支給しています。

(1 1) 一般行政職の級別職員数(平成 26 年 4 月 1 日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職務内容	主事	主任	主査 係長 課長補佐	室長 副参事 課長	参事 複雑困難な業 務を行う課長	参事 次長 事務局長	事務局長
職員数	2 人	3 人	5 人	2 人	2 人	0 人	0 人
構成費	14.3%	21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	0%	0%
1 年前の構成費	14.3%	21.4%	42.9%	14.3%	7.1%	0%	0%

(1 2) 特別職の報酬等(平成 26 年 4 月 1 日)

区 分	報酬の額
管理者	年額 150,000 円
副管理者	年額 90,000 円
監査委員	日額 15,000 円
公平委員の委員 公務災害補償認定委員会の委員 公務災害補償審査会の委員 退職手当審査会の委員	日額 10,000 円
その他特別職の職員	予算の範囲以内において、他の特別職の職員 と均衡を考慮して管理者が定める額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38.75 時間	8:30～17:15	12:00～13:00

(2) 休日

①国民の祝日に関する法律に規定する休日

②1 月 1 日から同月 3 日まで及び 12 月 29 日から同月 31 日までの日 (①の日を除く)

(3) 年次休暇(平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

全対象職員数	平均取得日数
14 人	7 日

4 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成 25 年度)

(1) 分 限

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
人 数	0	0	0	0	0

(2) 懲 戒

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
人 数	0	0	0	0	0

5 服務の状況(平成 25 年度)

職務専念義務の免除の状況

厚生に関する計画の実施に参加する場合	厚生休暇 2 日間
--------------------	-----------

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修状況

区 分	研修内容	延べ回数	延べ受講者数
研修センター主催	新規採用、部課長研修、人事給与管理、情報化（サイバー）、折衝力・交渉力、危機管理	6 回	6 人
派遣研修	長和町との職員相互交流研修	2 年間	1 人
その他研修	資金管理と資金運用、複式簿記、職員相談実務	3 回	3 人

(2) 職員の勤務評定状況

評定は、懲戒処分状況等を勘案し、勤勉手当に反映している。

7 職員の福利及び利益の保護の状況

(1) 健康診断などの状況（平成 25 年度）

健康診断受診者	人間ドッグ受診者数	がん検診受診者数
2 人	12 人	0 人

(2) 職員互助会の設置

地方公務員法第 42 条に規定する「その他の厚生制度」を実施する県的連合団体として設立され、長野県内の市町村及び一部事務組合等で組織されている「長野県市町村職員互助会」に加入し、本組合は職員からの掛金（個人負担）と団体負担金（公費負担金）を長野県市町村職員互助会へ納めております。

平成 25 年度支出状況（職員数 15）名

区 分	支出額
掛 金（個人負担）	144,735 円
負担金（公費負担）	120,978 円

※職員 1 人あたりの公費負担額 8,065 円

※公費負担率 45.5%

（３） 公務災害の認定状況（平成 25 年度）

区 分	認定件数
公務災害	0
通勤災害	0

（４） 不利益処分に関する不服申立ての状況など（平成 25 年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0
不利益処分に関する不服申立ての状況	0